

四半期報告書

(第43期第2四半期)

自 平成24年6月1日

至 平成24年8月31日

北雄ラッキー株式会社

北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号

(E03397)

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期財務諸表】	9
(1) 【四半期貸借対照表】	9
(2) 【四半期損益計算書】	12
【第2四半期累計期間】	12
(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】	14
【会計方針の変更等】	16
【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	16
【追加情報】	16
【注記事項】	16
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年10月11日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川端 敏
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 後藤 扶美彰
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 後藤 扶美彰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 累計期間	第43期 第2四半期 累計期間	第42期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高（千円）	21,714,562	21,558,874	43,450,114
経常利益（千円）	206,784	172,004	408,057
四半期（当期）純利益（千円）	103,086	49,736	152,386
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	641,808	641,808	641,808
発行済株式総数（株）	6,323,201	6,323,201	6,323,201
純資産額（千円）	4,068,554	4,116,285	4,115,976
総資産額（千円）	19,180,534	18,856,164	18,846,636
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	16.30	7.87	24.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	10.0
自己資本比率（%）	21.2	21.8	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,086,690	854,352	1,044,012
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△413,680	△432,747	△476,326
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△471,249	△616,679	△569,094
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	912,932	514,689	709,763

回次	第42期 第2四半期 会計期間	第43期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.36	15.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成24年3月1日～平成24年8月31日）におけるわが国経済は、公共投資を中心に震災からの復旧・復興需要による支えはあるものの、海外経済における米国・中国経済の減速傾向や欧州債務危機などの予断を許さない状況もあり、景気回復の動きが足踏みしている状態にあります。

スーパーマーケット業界におきましては、昨年の震災需要の反動や電気料金の値上げ及び引続き厳しい雇用環境や消費税増税に対する懸念もあり、消費者の生活防衛意識や節約志向が一段と高まっております。また、競合各社によるディスカウント業態への転換や業界の垣根を越えた競争も激化しており、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のなか当社におきましては、消費の低迷や競争の激化への対処とともに、「シニア消費」及び「内食需要」の増大に的確に対応すること、「低価格競争」よりむしろ「鮮度」「品質」「おいしさ」においてお客様から評価や信頼を得ることを重視してまいりました。

販売政策の面におきましては、商圈エリア内において、「鮮度」「品質」「品揃え」「サービス」で地域一番となることを目標とし、お客様の視線を常に意識したサービスを心掛けております。

商品政策の面におきましては、当社が推奨するナチュラルラッキー（オーガニックなどの健康と安心に特化したアイテム）とテイスターラッキー（おいしさと品質に特化したアイテム）の商品コンセプトを反映させた品揃えを継続してまいりました。

店舗運営の面におきましては、最重要課題である在庫の適正化を図り、鮮度の向上やロスの削減による利益率の改善及び作業内容の見直しと適正な人員配置による生産性の改善に努めてまいりました。

また管理面におきましては、コンプライアンス意識の徹底やリスク管理システムの精度向上を図り、法令に則った業務及び財務報告が適正に実行されるように努めております。

当第2四半期累計期間におきましては、課題のひとつであります在庫の適正化及びロス削減の進捗により荒利益率の改善に成果が現れましたが、消費者の節約志向の継続とともに昨年の震災特需の反動によるグロスラリー部門の減収や春から夏にかけての低温の影響による衣料部門の不振などもあり、既存店売上高は前年同期比99.0%となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高21,558,874千円（前年同期比99.3%）、経常利益は172,004千円（前年同期比83.2%）となりました。四半期純利益につきましては、特別損失として投資有価証券評価損41,190千円を計上したことなどにより49,736千円（前年同期比48.2%）となりました。

当第2四半期累計期間における新設・閉鎖店舗はなく、3月に新琴似四番通店を、4月に美幌店を、6月に発寒店を改装しております。

平成24年8月31日現在の店舗数は、34店舗であります。

なお、平成24年8月初旬に新規開店予定でありました函館市美原店（衣料品店）は、同年9月15日に延期開店いたしました。また同年8月31日付でTSUTAYA篠路店（FC店）をFC契約期間満了に伴い閉店しております。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較し9,528千円増加し18,856,164千円となりました。

その主な要因は、流動資産において現金及び預金の減少が175,074千円、未収入金の減少が74,714千円であったものの、固定資産において建物の増加が99,592千円、リース資産の増加が57,474千円、長期預金の増加が100,000千円、差入保証金の増加が50,147千円であったことなどによるものであります。

② 負債

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較し9,219千円増加し14,739,878千円となりました。

その主な要因は、流動負債において短期借入金が794,708千円減少したものの、支払手形及び買掛金の増加が438,375千円、社債の増加が流動負債及び固定負債で合わせて450,000千円であったことなどによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較し309千円増加し4,116,285千円となりました。

その主な要因は、株主配当による減少63,232千円を含む利益剰余金が13,495千円減少したものの、その他有価証券評価差額金が13,804千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ195,074千円減少し、514,689千円（前事業年度末残高は709,763千円）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は854,352千円（前年同四半期は1,086,690千円の獲得）となりました。これは主に減価償却費が268,425千円、仕入債務の増加が439,177千円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は432,747千円（前年同四半期は413,680千円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が720,000千円であったものの、定期預金の預入による支出が840,000千円、有形固定資産の取得による支出が258,776千円であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は616,679千円（前年同四半期は471,249千円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入が400,000千円、社債の発行による収入が500,000千円であったものの、短期借入金の純減額が794,708千円、長期借入金の返済による支出が486,372千円、リース債務の返済による支出が122,879千円であったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,323,201	6,323,201	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株 (注)
計	6,323,201	6,323,201	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	—	6,323,201	—	641,808	—	161,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
桐生 泰夫	札幌市中央区	1,139	18.01
千葉 敬一	札幌市西区	350	5.53
株式会社 北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	316	4.99
田中 嘉久	札幌市西区	298	4.71
堀 勝彦	札幌市西区	240	3.79
久保 基彦	札幌市手稲区	187	2.95
有限会社 まるせん商事	札幌市中央区南2条西23丁目2-21	180	2.84
北雄ラッキー社員持株会	札幌市中央区北11条西19丁目36-35	150	2.37
株式会社 北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	150	2.37
千葉 サカエ	札幌市西区	148	2.34
計	—	3,158	49.94

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,323,000	6,323	—
単元未満株式	普通株式 201	—	—
発行済株式総数	6,323,201	—	—
総株主の議決権	—	6,323	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,429,763	1,254,689
受取手形及び売掛金	245,826	267,785
商品及び製品	1,634,818	1,628,381
原材料及び貯蔵品	71,564	56,129
前払費用	121,948	113,683
繰延税金資産	86,997	89,094
未収入金	393,742	319,027
その他	10,637	8,432
貸倒引当金	△540	△540
流動資産合計	3,994,759	3,736,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,120,728	9,259,894
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,624,645	△5,664,218
建物（純額）	3,496,083	3,595,675
構築物	573,760	571,490
減価償却累計額及び減損損失累計額	△428,201	△435,778
構築物（純額）	145,559	135,712
車両運搬具	10,322	10,322
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,668	△9,851
車両運搬具（純額）	653	470
工具、器具及び備品	472,485	459,387
減価償却累計額及び減損損失累計額	△436,802	△425,710
工具、器具及び備品（純額）	35,683	33,677
土地	7,636,809	7,636,809
リース資産	1,136,504	1,266,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	△559,511	△632,368
リース資産（純額）	576,992	634,467
建設仮勘定	2,026	2,026
有形固定資産合計	11,893,809	12,038,839
無形固定資産		
ソフトウェア	3,851	3,096
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	22,080	21,325
投資その他の資産		
長期預金	—	100,000
投資有価証券	171,645	152,379
出資金	662	609
長期前払費用	50,361	47,983
繰延税金資産	438,339	430,932
差入保証金	2,165,132	2,215,280
保険積立金	76,190	79,431
投資その他の資産合計	2,902,332	3,026,616
固定資産合計	14,818,221	15,086,781

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
繰延資産		
社債発行費	33,654	32,698
繰延資産合計	33,654	32,698
資産合計	18,846,636	18,856,164
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,682,188	3,120,564
1年内償還予定の社債	600,000	700,000
短期借入金	3,577,662	2,782,954
1年内返済予定の長期借入金	881,815	918,145
リース債務	223,205	244,055
未払金	325,399	288,302
未払費用	263,432	303,724
未払法人税等	186,077	74,682
未払消費税等	85,133	42,670
前受金	20,501	17,095
預り金	81,555	101,148
賞与引当金	122,392	172,278
流動負債合計	9,049,364	8,765,622
固定負債		
社債	1,050,000	1,400,000
長期借入金	2,715,499	2,592,796
リース債務	399,804	436,137
退職給付引当金	873,444	897,140
役員退職慰労引当金	236,513	239,762
長期預り保証金	361,201	363,092
資産除去債務	44,578	44,913
その他	252	413
固定負債合計	5,681,294	5,974,256
負債合計	14,730,659	14,739,878

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	673,544	660,048
利益剰余金合計	3,138,544	3,125,048
株主資本合計	4,131,567	4,118,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,590	△1,786
評価・換算差額等合計	△15,590	△1,786
純資産合計	4,115,976	4,116,285
負債純資産合計	18,846,636	18,856,164

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	21,714,562	21,558,874
売上原価	16,382,269	16,215,364
売上総利益	5,332,293	5,343,509
営業収入		
不動産賃貸収入	152,666	149,167
運送収入	407,403	406,110
営業収入合計	560,070	555,277
営業総利益	5,892,363	5,898,787
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	258,322	256,894
配送費	347,766	342,143
販売手数料	373,461	323,001
給料及び手当	1,062,111	1,064,483
賞与引当金繰入額	138,841	172,278
退職給付費用	59,492	57,378
役員退職慰労引当金繰入額	4,257	4,608
雑給	1,233,498	1,247,327
水道光熱費	389,618	373,544
減価償却費	243,689	268,425
地代家賃	480,423	478,377
その他	1,030,364	1,088,699
販売費及び一般管理費合計	5,621,846	5,677,163
営業利益	270,516	221,624
営業外収益		
受取利息	4,783	5,956
受取配当金	4,671	5,229
債務勘定整理益	1,180	801
雑収入	22,048	26,929
営業外収益合計	32,684	38,917
営業外費用		
支払利息	91,198	83,002
社債発行費償却	4,380	4,498
雑損失	837	1,036
営業外費用合計	96,416	88,536
経常利益	206,784	172,004

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
特別利益		
貸借契約違約金収入	2,933	—
特別利益合計	2,933	—
特別損失		
減損損失	6,315	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,514	—
投資有価証券評価損	293	41,190
固定資産除売却損	720	21,887
特別損失合計	33,843	63,077
税引前四半期純利益	175,874	108,927
法人税、住民税及び事業税	102,530	61,999
法人税等調整額	△29,742	△2,808
法人税等合計	72,788	59,191
四半期純利益	103,086	49,736

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	175,874	108,927
減価償却費	243,689	268,425
長期前払費用償却額	6,128	6,876
減損損失	6,315	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,796	49,886
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,825	23,696
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	357	3,248
受取利息及び受取配当金	△9,455	△11,186
その他の営業外損益 (△は益)	△22,391	△26,694
支払利息	91,198	83,002
固定資産除却損	720	21,887
投資有価証券評価損益 (△は益)	293	41,190
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,514	—
その他の特別損益 (△は益)	△2,933	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,660	△21,959
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,898	21,871
仕入債務の増減額 (△は減少)	471,101	439,177
未払消費税等の増減額 (△は減少)	57,994	△42,463
預り保証金の増減額 (△は減少)	△14,671	1,891
その他	91,079	107,783
小計	1,200,996	1,075,560
利息及び配当金の受取額	6,529	7,055
その他の収入	22,048	26,929
利息の支払額	△95,191	△81,872
その他の支出	△837	△1,036
法人税等の支払額	△46,854	△172,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,086,690	854,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△720,000	△840,000
定期預金の払戻による収入	390,000	720,000
有形固定資産の取得による支出	△90,462	△258,776
無形固定資産の取得による支出	△450	—
差入保証金の差入による支出	△9,194	△88,350
差入保証金の回収による収入	43,442	41,110
繰延資産の取得による支出	△13,374	△3,541
その他	△13,641	△3,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△413,680	△432,747

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△943,044	△794,708
長期借入れによる収入	819,130	400,000
長期借入金の返済による支出	△430,715	△486,372
社債の発行による収入	300,000	500,000
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△104,285	△122,879
配当金の支払額	△62,334	△62,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471,249	△616,679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201,761	△195,074
現金及び現金同等物の期首残高	711,171	709,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 912,932	※ 514,689

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間（自平成24年3月1日 至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間（自平成24年3月1日 至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	1,632,932千円	1,254,689千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△720,000千円	△740,000千円
現金及び現金同等物	912,932千円	514,689千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,232	10.0	平成23年2月28日	平成23年5月25日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,232	10.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円30銭	7円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	103,086	49,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	103,086	49,736
普通株式の期中平均株式数(株)	6,323,201	6,323,201

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月11日

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。